

貸 借 対 照 表

(2 0 2 1 年 1 月 3 1 日 現 在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	29,427	(負 債)	93,300
現金及び預金	1,238	流動負債	35,379
受取手形	17	買掛金	14,357
売掛金	8,348	短期借入金	1,500
商品	4,663	リース債務	212
前渡金	10	未払金	943
前払費用	970	未払費用	3,256
未収収益	215	未払法人税等	23
未収入金	4,523	未払消費税等	349
短期貸付金	9,388	前受金	4,176
その他	495	預り金	8,128
貸倒引当金	△ 445	商品券等回収損引当金	2,061
固定資産	77,077	その他	370
有形固定資産	63,968	固定負債	57,920
建物設備	19,603	長期借入金	43,500
車輛及び運搬具	0	リース債務	510
器具及び備品	629	預り敷金・保証金	5,090
土地	43,194	繰延税金負債	309
リース資産	503	退職給付引当金	7,252
建設仮勘定	36	資産除去債務	1,258
無形固定資産	1,716	(純 資 産)	13,205
商標権	32	株主資本	13,124
ソフトウェア	1,364	資本金	100
リース資産	237	資本剰余金	18,768
ソフトウェア仮勘定	36	資本準備金	531
その他	45	その他資本剰余金	18,236
投資その他の資産	11,393	利益剰余金	△ 5,743
投資有価証券	941	その他利益剰余金	△ 5,743
関係会社株式	1,637	繰越利益剰余金	△ 5,743
長期貸付金	500	評価・換算差額等	80
敷金及び保証金	7,740	その他有価証券評価差額金	80
その他	1,869	合計	106,505
貸倒引当金	△ 1,296		
合計	106,505	合計	106,505

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2020年2月 1 日から
2021年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	123,973	
売 上 原 価	98,451	
売 上 総 利 益		25,521
そ の 他 の 営 業 収 入	8,247	
営 業 総 利 益		33,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	38,395	
営 業 損 失		△4,626
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	
債 務 勘 定 整 理 益	518	
そ の 他	360	898
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	166	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	372	
そ の 他	524	1,063
経 常 損 失		△4,790
特 別 利 益		
店 舗 閉 鎖 補 償 料	1,653	
雇 用 調 整 助 成 金	707	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	568	
固 定 資 産 権 利 変 換 益	532	
そ の 他	110	3,572
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,776	
感 染 症 関 連 損 失	1,617	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,064	
店 舗 閉 鎖 損 失	940	
撤 去 費 等	193	
固 定 資 産 除 却 損	165	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	68	6,827
税 引 前 当 期 純 損 失		△8,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		23
法 人 税 等 調 整 額		192
当 期 純 損 失		△8,262

〔注〕 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2020年2月1日から2021年1月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 追加情報

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2021年度以降、段階的に回復していくものと仮定し、この前提のもと、固定資産の減損会計における将来キャッシュ・フローや繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 有形固定資産 67,323 百万円

2. 下記について銀行借入金の債務保証をしております。
従業員（住宅融資等） -百万円

3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,933 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 4,724 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 9,636 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 43,517 百万円

4. 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社への預託資金 146 百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金 518 百万円が「預り金」に含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗	建物設備他	2,503 百万円
神奈川 県	店 舗	建物設備他	273 百万円
合 計			2,776 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引き計算しており、当期末におきましては、ゼロと評価しております。

2. 感染症関連損失

新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う緊急事態措置等による、臨時休業等期間中の原価性のない固定費等（人件費759百万円・減価償却費360百万円・賃借料346百万円・その他151百万円）であります。

3. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高	12,760 百万円
営業取引以外の取引高	3,379 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	4,355百万円
譲渡損益調整資産	2,618
退職給付引当金	2,508
関係会社株式評価損	2,157
減損損失	2,064
その他	2,539
繰延税金資産小計	<u>16,244</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△4,355
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△11,889</u>
評価性引当額小計	<u>△16,244</u>
繰延税金資産合計	-

2. 繰延税金負債

譲渡損益調整資産	△208百万円
投資有価証券	△56
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△43
繰延税金負債合計	<u>△309</u>
繰延税金負債の純額	<u>△309百万円</u>

金額については、当年度における発生額であります。

利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急タイム	東京都 渋谷区	100	時計・貴金属 の販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入 ・預り(注1,2) 役員の兼任	資金の貸付	3,900	短期貸付金	1,800
								利息の受取	-	未収収益	-
								資金の預入	1,019	預け金	90
								利息の受取	0	未収収益	-
								資金の預り	70	預り金	-
利息の支払	0	未払費用	-								

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、㈱東急タイムへの貸付けは2,100百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。

利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	㈱東急百貨店サービス	東京都 渋谷区	10	人材派遣・什器 レンタル業	所有	100.0	業務委託(注1) 資金の貸付・預入 ・預り(注2) 役員の兼任	作業委託	2,082	前払費用	-
								-	-	未払費用	199
								資金の預り	2,445	預り金	518
								利息の支払	0	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 業務委託内容は監理業務等であります。

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。

2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。㈱東急百貨店サービスへの資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。なお、当期末は金融機関休業日の影響により一時的に限度額を超過しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

4. 2021年2月1日、商号を東急ビジネスサポート㈱に変更しました。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万 タイバツ)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
子会社	(株)バンコク東急百貨店	タイ王国 バンコク	12	百貨店業	直接	49.0	資金の貸付(注1)	資金の貸付	626	破産更生債権	1,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. (株)バンコク東急百貨店への貸付けは450百万タイバツの限度額内で実施しております。取引金額については、当年度における発生額であります。また、「資金の貸付」に伴う「破産更生債権」は、貸借対照表上、「投資その他の資産 その他」に含まれております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都 渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	—	—	資金の預入・借入 (注1)	資金の預入	94,973	短期貸付金	7,588
								資金の預り	95,685	短期借入金	—
								利息の受取	0	未収収益	—
								利息の支払	3	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入れ及び不足資金の借入れを行っております。なお、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)への預入は2,600百万円、借入れは20,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。

利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有	被所有					
親会社の子会社	東急カード(株)	東京都 世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務	—	—	加盟店契約に基づくクレジットカード販売代金回収(注1)	クレジットカード販売代金の回収	45,228	売掛金	4,816
										未収入金	924

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 188円65銭

1 株当たり当期純損失 118円03銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。